

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は、弁護人牛島定において、同人名義の控訴趣意書と題する書面中第一点二行目乃至三行目の「証拠法則に背反した違法あり又は」を削り、第二点乃至第四点及び第六点を撤回すると述べた外、同弁護人、弁護人新垣進、同石橋信各別名義の控訴趣意書と題する書面記載のとおりであつて、これに対し、左のとおり判断する。

弁護人新垣進の控訴の趣意第一点（法令適用の誤）について。

自転車競技法（昭和二三年法律第二百九号、但し昭和二七年法律第二二〇号による改正以前のもの。以下同じ。）第八条は、「自転車振興会の役員、選手その他自転車競争の事務に従う者に対して、勝者投票券を売出すことはできない。」と規定し、第十五条は、その第二号において、第八条に掲げる者にして、勝者投票券を買入れ又は譲受けた者を挙げ、これに対し、二万円以下の罰金に処する旨を定めているのであるから、右犯罪は、自転車競争に関し、売出さるべきあらゆる勝者投票券を広く包含するものと解すべきである。又、同法第七条及び自転車競技法施行規則によれば、自転車競争施行者は、一口二十円以下の勝者投票券を、額面金額で売出すことができると共に、勝者投票券の売出しには、単勝式、複勝式、連勝式の別、額面金額を記載しなければならぬ要旨第一でないことは所論のとおりであるが、右第十五条第二号の犯罪事実を摘示するにあつては、日時、場所、レ</要旨第一>ースの番号、枚数等勝者投票券を特定し得るに足る具体的な買入の事実を判示することを要することは、いうまでもないところであるが、勝者投票券の額面金額及びこれに対し支払った代金の如きは特別な事情ある場合、たとえば、同一レースについて異なる額面のものが売出されたとき或いは支払代金を買入れた勝者投票券の同一性を確定するに必要であるとき等、勝者投票券の同一性を特定するに必要ある場合の外特にこれを判示しなくとも、犯罪事実の摘示として欠くところはないものというべきである。本件についてみると原判決摘示の一の別表によれば、日時、レース番号、単勝式、複勝式、連勝式の種別、投票券番号別、枚数等を詳細に判示し、被告人の買入れた勝者投票券を特定するに十分であると認められるから、何ら判示事実欠くところなく、又所論の法令適用の誤はないものと認められる。論旨は理由がない。

弁護人石橋信の控訴の趣意第二点（法令適用の誤）について。

自転車競技法第十七条第一項に「前条第一項に掲げる者に対して賄賂を支払い提供し又は約束した者は三年以下の懲役に処する。」とあり、同第十六条第一項に、「自転車振興会の役員又はこの法律により、自転車競争の職務を執行する役員若しくは選手が、その職務又は競走に関して賄賂をとり、又はこれを要求し若しくは約束したときは三年以下の懲役に処する。」と定めており、刑法第百九十八条、公職選挙法第二百二十一条等に賄賂等の「供与、申込、約束」行為を処罰する旨の規定があることは所論のとおりである。よつて、自転車競技法第十七条第一項における「提供」の意義について案ずるに、刑法第百九十八条、公職選挙法第二百二十一条、<要旨第二>自転車競技法第十七条第一項の各規定を彼此対照して検討すると、自転車競技法第十七条第一項の右「提供」</要旨第二>は、同法条の賄賂の「支払」（現実の交付を意味するものと解せられる）と「約束」（相手方との合意によつて賄賂の支払を約束すること）に該当しない行為を広く包含し右刑法及び公職選挙法の各規定の申込（賄賂を現実提供したが相手方が拒絶したとき、及び現実の提供を伴わない口頭の提供で相手方の承諾がなく約束とならない行為を含む）を意味するものと解すべきであつて、所論のように、現実の提供がなければ、右法条の提供に該らないとの所論は採用できない、原判決には何ら法令適用の誤はなく、論旨は理由がない。

（その他の判決理由は省略する。）

（裁判長判事 下村三郎 判事 高野重秋 判事 真野英一）